XP-002348561

L7

ANSWER 33 OF 33 CAPLUS COPYRIGHT 2005 ACS on STN

```
1988:177186 CAPLUS
AN
DN
     108:177186
TI
     Organic charge transport layer in electrophotographic photoreceptor
     Yamashita, Masataka; Matsumoto, Masakazu; Takiguchi, Takao; Kikuchi,
IN
     Norihiro; Miyazaki, Hajime
PA
     Canon K. K., Japan
     Jpn. Kokai Tokkyo Koho, 23 pp.
SO
     CODEN: JKXXAF
DT
     Patent
LΑ
     Japanese
FAN.CNT 1
     PATENT NO.
                         KIND
                                DATE
                                           APPLICATION NO.
                                                                   DATE
                                                                   19860530
                                            JP 1986-126855
PΙ
     JP 62280850
                          A2
                                19871205
     JP 2501198
                                19960529
                          B2
PRAI JP 1986-126855
                                19860530
     For diagram(s), see printed CA Issue.
    An electrophotog. photoreceptor is claimed which comprises a
AB
     charge-transport layer contg. a compd. represented by I [X = moiety
     required for ring closure selected from O, SO, SO2, CH2CH2, CO, COCH2,
     CONH, N:N; R1-R4 = alkyl, aralkyl, aryl, heterocyclic group], wherein the
     photoreceptor is a sepd. function type further comprising a
     charge-generating layer.
ST
     electrophotog photoconductor charge transport layer
IT
    Electrophotographic photoconductors
        (charge transport layer)
TT
    113933-78-1
                 113933-79-2
                               113933-80-5 113933-81-6 113933-82-7
                                                             113933-87-2
     113933-83-8
                  113933-84-9
                                113933-85-0
                                              113933-86-1
     113933-88-3 ***113933-89-4***
                                         113933-90-7
                                                       113933-91-8
     113933-92-9
                 ***113933-93-0***
     RL: USES (Uses)
        (electrophotog. photoconductor)
IT
    113933-77-0P
     RL: PREP (Preparation)
        (prepn. of, as electrophotog. photoconductor)
IT
    75-03-6
             5896-30-0
     RL: RCT (Reactant); RACT (Reactant or reagent)
        (reaction of, electrophotog. photoconductor from)
IT
     ***113933-89-4***
                          ***113933-93-0***
     RL: USES (Uses)
        (electrophotog. photoconductor)
     113933-89-4 CAPLUS
RN
CN
     2,7-Phenanthrenediamine, N,N,N',N'-tetrakis(4-ethylphenyl)-9,10-dihydro-
```

(9CI) (CA INDEX NAME)

RN 113933-93-0 CAPLUS

CN 9(10H)-Phenanthrenone, 2,7-bis[bis(4-chlorophenyl)amino]- (9CI) (CA INDEX NAME)

=>

Page 2 10.10.2005 16:00:02

⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62-280850

@Int_CI_1

ŷ.

識別記号

弁理士 山下 穣平

庁内整理番号

④公開 昭和62年(1987)12月5日

G 03 G 5/06

7381 – 2 H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全23頁)

砂発明の名称 電子写真感光体

②特 願 昭61-126855

②出 願 昭61(1986)5月30日

@発 明 真 Ш 下 ⑦発 明 和 松 本 正 明 隆 旌 ⑫発 裕 地 ⑫発 明 菊 元 砂発 明 キャノン株式会社 ①出 顖

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

明 細 🛊

1. 発明の名称

勿代 理

電子写真感光体

2. 特許請求の範囲

(1) 一般式(1):

$$\begin{array}{c}
R_1 \\
R_2
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
R_5 \\
R_4
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
R_5
\end{array}$$

(式中、 X はペンソジン骨格の 2・2′ - 位と閉理構造を形成する残基を示し、 R₁ , R₂ , R₅ , R₄ は置換又は未置換のアルキル基、アラルキル基、アリール基、ヘテロ環基又は R₁ と R₂ , R₅ と R₄ で設置原子と共に 5~6 員環を形成する残器を示す。但し、 R₁ , R₂ , R₃ , R₄ は各々同じであっても異っていてもよい。)

で示される化合物を含有する層を有することを特 なとする電子写真感光体。 0

(2) 一般式(I)中のXが-O-,-S-,-S-,

 Ⅱ H -C-N- , -N=N- である特許請求の範囲第1項記載 の電子写真感光体。

(3) 上記層が電荷発生層と電荷輸送層とよりなる機能分離型であり、該電荷輸送層に上記一般式(i) で示される化合物を含有せる特許請求の範囲第1項及び第2項記載の電子写真感光体。

3. 発明の詳細な説明

〔産薬上の利用分野〕

本発明は、電子写真感光体に関し、詳しくは改善きれた電子写真特性を与える低分子の有极光導電体を有する電子写真感光体に関するものである。 〔従来の技術〕

世来、電子写真感光体で用いる光導電材料として、セレン、硫化カドミウム、酸化亜鉛などの無機光導電性材料が知られている。これらの光導電性材料は、数多くの利点、例えば暗所で適当なな位に帯電できること、暗所で電荷の逸散が少ないとあるいは光照射によって速かに電荷を逸散できるなどの利点をもっている反面、各種の欠点を

特開昭62-280850(2)

一方、ポリピニルカルペソールをはじめとする 各種の有機光導電性ポリマーが提案されて来たが、 されらのポリマーは、前述の無機系光導電材料に 較べ成膜性、軽量性などの点で優れているにもか かわらず今日までその実用化が困難であったのは、 未だ十分な成膜性が得られておらず、また感度、 耐久性および環境変化による安定性の点で無機系 光導電材料に較べ劣っているためであった。また、

感光体では、感度、特性が必らずしも十分でなく、 また繰り返し常電および露光を行なった際には明 部間位と暗部値位の変動が大きく改善すべき点が ある。

〔 発明が解決しようとする問題点〕

本発明の目的は前述の欠点又は不利を解消した電子写真感光体を提供することにある。

本発明の別の目的は、新規を有機光導電体を提供するととにある。

本発明の他の目的は、電荷発生層と電荷輸送層に機能分離した積層型感光層における新規を電荷輸送物質を提供することにある。

(問題点を解決するための手段)

本発明のかかる目的は、下記一般式 (I) で示される化合物を含有する層を有する電子写真感光体によって選成される。

一般式

$$\begin{array}{c|c}
R_1 & & \\
R_2 & & \\
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
R_3 & & \\
R_4 & & \\
\end{array}$$

米国特許第4150987 号公報などに開示のヒドラグン化合物、米国特許第3837851 号公報などに記載のトリアリールピラグリン化合物、特開昭 51~94829号公報などに記載の9~スチリルアントラセン化合物などの低分子の有機光導電体は、使用するいくなの様な低分子の有機光導電体は、使用するいくなが、ではまっていたの点で十分なを解消できる様になったが、感度の点で十分なものとは言えない。

他方、近年感光層を電荷発生層と電荷輸送層に 機能分離させた膜層構造体が提案されている。この標層構造を感光層とした電子写真感光体は、可 現光に対する感度、電荷保持力、表面強度などの 点で改善できる様になった。この様を電子写真感 光体は、例えば米国特許第3837851号、同第 3871882号公報などに開示されている。

しかし、との積層構造体においても従来の低分子の有機光導電体を電荷輸送層に用いた電子写真

ただし、式中 X はペンジジンの 2.2′ - 位と閉環 構造を形成するのに必要な残差を示す。具体例と

特開昭62-280850 (3)

以下に一般式(1)で示す化合物についての代表例を挙げる。

化合物例

$$H^{2}C \searrow N \longrightarrow V \searrow CH^{2}$$

$$H^{2}C \searrow N \searrow CH^{2}$$

11.
$$\begin{array}{c} H_3C \longrightarrow N \longrightarrow CH_5 \\ CH_3C \longrightarrow N \longrightarrow CH_3 \end{array}$$

3.
$$H_{7}C_{3} \longrightarrow N \longrightarrow N \subset C_{3}H_{7}$$

4.
$$H_{\gamma}C_{4} \longrightarrow N \longrightarrow N \subset C_{4}H_{\gamma}$$

特開昭62-280850(4)

特開昭62-280850(5)

$$\begin{array}{c|c} c \angle -\bigcirc \\ c \angle -\bigcirc \\ c \angle -\bigcirc \\ N -\bigcirc \\ S -\bigcirc \\ C -\bigcirc \\ C$$

$$\begin{array}{c} H_{3}C \\ H_{3}C \end{array} N \xrightarrow{\begin{array}{c} 0 \\ \parallel \\ \end{array}} N \xrightarrow{\begin{array}{c} CH_{3} \\ CH_{3} \end{array}}$$

34.
$$\begin{array}{c}
H_5C_2O \longrightarrow N \longrightarrow N \longrightarrow OC_2H_5 \\
H_5C_2O \longrightarrow OC_2H_5
\end{array}$$
38.

特開昭62-280850(6)

48.
$$H_5C_2O \longrightarrow N \longrightarrow OC_2H_5$$

$$H_5C_2O \longrightarrow OC_2H_5$$

$$OC_2H_5$$

特開昭62-280850(7)

57.
$$\begin{array}{c} H_3C \\ H_3C \end{array} N \begin{array}{c} O \\ CH_5 \\ CH_5 \end{array}$$

$$H_5C_2$$
 C_2H_5
 C_2H_5

特開昭62-280850(8)

75.
$$\begin{array}{c} H_5C_2 \longrightarrow N \longrightarrow N \longrightarrow C_2H_5 \\ H_5C_2 \longrightarrow N \longrightarrow C_2H_5 \end{array}$$

82.
$$H_5C_2 \longrightarrow N \longrightarrow N \longrightarrow C_2H_5$$

$$H_5C_2O \longrightarrow N \longrightarrow N \longrightarrow N \longrightarrow OC_2H_5$$

$$H_5C_2O \longrightarrow OC_2H_5$$

$$\begin{array}{c|c} c \, \mathcal{L} & & \\ c \, \mathcal{L} & & \\ c \, \mathcal{L} & & \\ \end{array}$$

$$H_3C$$
 N $N = N$ CH_3

次に前記化合物の代表的合成例を示す。

合成例 1

78.

下配に示す化合物(a)

5.000 g (2 5.3 mmol) を無水テトラヒドロフラン100 ml に溶かし、氷水冷浸拌下油性水気化ナトリウム(含量60%) 6.06 g (151.5 mmol) をゆっくり添加する。添加終了後30分間室温にて浸拌する。その後ョウ化エチル12.11ml (151.5 mmol) をゆっくり満下し、満下終了後1時間室温で撹拌し、さらに8時間遺流撹拌する。反応終了後反応物を氷水約500ml にあけ、酢酸エチル300ml で抽出し、有機層を水洗し、芒硝

特開昭62-280850 (9)

乾燥後波圧乾固し、下記に示す化合物(化合物例 662) 5.89 8 を得た。

収率 7 5.2 % であった。

元条分析

計算値(%) 測定値(%)

C 7 7.4 2 7 7.3 8 H 8.3 9 8.3 3 N 9.0 3 9.0 0

合成例以外の化合物についても一般的に上記と 同様の手法で合成される。

本発明にかかる電子写真感光体の好ましい具体 例では、感光層を電荷発生層と電荷輸送層に機能 分離した電子写真感光体の電荷輸送物質に前記一 般式(1)で示される化合物を用いることができる。 本発明による電荷輸送層は、前記の一般式(1) で示される化合物と結着剤とを適当な溶剤に溶解 せしめた溶液を塗布し、乾燥せしめることにより

この様な電荷輸送層を形成する際に用いる有機 一番削は、使用する結形剤の種類によって異なり、 又は電荷発生層や下述の下引層を溶解しなの から選択することが好きしい。具体的な有機 器剤 としては、メタノール、エタノール、イソプロパ ノールなどのアルコール類、アセトン、メチルエ チルケトン、シクロヘキサノンなどのケトン類、 N.N - ジメチルホルムアミド、 N.N - ジメチルスルホキシ この結婚剤と当該化合物との配合割合は、 結婚剤 1 0 0 重量部当り当該化合物を 1 0 ~ 5 0 0 重量とすることが好ましい。

電荷輸送層は、下述の電荷発生層と電気的に接続されており、電界の存在下で電荷発生層から注

ドカ どのスルホキンド類、テトラヒドロフラン、
ジオキサン、エチレングリコールモノメチルエー
テル などのエーテル類、酢酸メチル、酢酸エチル
などのエステル類、クロロホルム、塩化メチレン、
ジクロルエチレン、四塩化炭素、トリクロルエチ
レンなどの脂肪族ハロゲン化炭化水素類あるい、モ
ノクロルベンゼン、ジクロルベンゼンなどの芳香
族類などを用いることができる。

強工は、浸複コーティング法、スプレーコーチョング法、スピンナーコーティング法、ピンナーコーティング法、アレーティング法、マイヤーパーコーティング法をクロコーティング法をクロコーティング法をのコーティング法を用いて行なりことができる。乾燥は、金型によりの温度でも分~2時間の範囲の時間で、静止または送風下で行なりことができる。

本発明の電荷輸送層には、種々の添加剤を含有

特開昭62-280850 (10)

させるととができる。かかる旅加剤としては、ツフェニル、塩化ツフェニル、。 - ターフェニル、 p - ターフェニル、ツブチルフタレート、ツメチ ルグリコールフタレート、ツオクチルフタレート、 トリフェニル遊戯、メチルナフタリン、ペンプフェノン、塩素化パラフィン、ツラウリルチオプロ ピオネート、3,5 - ジニトロサリチル銀、各種フ ルオロカーボン類などを挙げるととができる。

本発明で用いる質荷発生層は、セレン、・センン
・テルル、ピリリウム、チオピリリウム、アント
ニウム系染料、フタロンズピレンキノン系類科、アントロンが科、トリスアンが科、クリドンが類科、キナクリドンが類科、インプが類科、キナクリドンをができるいは関節の数層を用いるとができる。

本発明の電子写真感光体に用いる電荷発生物質

は、例えば下記に示す無機化合物あるいは有機化合物を挙げることができる。

特開昭62-280850 (11)

特開昭 62-280850 **(12)**

$$\begin{array}{c} (3) \\ (4) \\$$

特開昭62-280850 (13)

狩開昭62-280850 (14)

(5) OII

(5) OII

(6)
$$C_2 H_3$$

(7) OII

(8) $C_2 H_3$

(9) OII

(10) OII

(11) OII

(12) OII

(12) OII

(13) OII

(14) OII

(15) OII

(16) OII

(17) OII

(18) OII

(19) OII

(10) OII

(10) OII

(10) OII

(11) OII

(12) OII

(13) OII

(14) OII

(15) OII

(16) OII

(17) OII

(18) OII

(18) OII

(19) OII

(10) OII

(10) OII

(11) OII

(11) OII

(12) OII

(13) OII

(14) OII

(15) OII

(16) OII

(17) OII

(18) OII

特開昭62-280850 (15)

(65)
$$CH_3$$
-NHOC OH $N=N$ $CH=N-N=CH$ $N=N$ $N=$

$$\begin{array}{c} (89) \\ (89) \\ (10) \\ (1$$

特開昭62-280850 (16)

(83)

(81)

(g)

(80

電荷 発生層は、前述の電荷 発生物 質を適当を結 着剤に分散させ、これを基体の上に強工すること によって形成でき、また真空蒸磨装置により蒸剤 膜を形成することによって得ることができる。電 荷発生層を塗工によって形成する際に用いりる結 着剤としては広範な絶縁性樹脂から選択でき、ま たポリ-N - ヒニルカルパソール、 ポリピニルア ントラセンヤポリビニルピレンなどの有機光導電 性ポリマーから選択できる。好ましくは、ポリピ ニルプチラール、ポリアリレート(ピスフェノー ルAとフタル戩の稲重合体など)、ポリカーポネ ポリエステル、フェノキシ樹脂、ポリ酢酸 ピニル、アクリル樹脂、ポリアクリルアミド樹脂、 ポリアミド、ポリピニルピリジン、セルロース系 樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂、カゼイン、 ポリヒニルアルコール、ポリヒニルピロリドンな どの絶縁性樹脂を挙げることができる。近荷発生 層中に含有する樹脂は、80重量多以下、好まし くは40度損多以下が適している。塗工の際に用 いる有機溶剤としては、メタノール、エタノール、

全工は、受演コーティング法、スプレーコーティング法、スピンナーコーティング法、 ピードコーティング法、 アイヤーパーコーティング法、 アレードコーティング法、 ローラーコーティング 法カーテンコーティング法 などのコーティング 法を用いて行なりことができる。

既荷発生層は、十分を吸光度を得るために、で

特開昭62-280850 (18)

本発明の別の具体例では、前述のシスTソ紙料あるいは、米国特許第3554745号、同第3567438号、同第3586500 号公银などに開示のピリリウム染料、チアピリリウム染料、セレナピリリウム染料、ベングピリリウム染料、オフトピリリウム染料、ナフトピリリウム染料、ナフトチアピリリウム染料などの光導電性を有する紙料や染料を増感剤としても用いることができる。

また、別の具体例では、米国特許第3684502 号公報などに顕示のピリリウム染料とアルキリア するプラスチック(例名は、ポリエチレンン、ポリロピレン、ポリ塩化ビニル、ポリファ化エチレンスタレート、アクリル樹脂、ポリファ化エチレンなど)、海電性粒子(例えば、カーボンブラック、鍛粒子など)を適当なペインダーとともにプラスチックの上に被覆した基体、海電性ポリマーを有するプラスチックなどを用いることができる。

導電層と感光層の中間に、バリヤー機能と接着機能をもつ下引層を設けることもできる。下り間に、カゼイン、ポリピニルアルの関コポリマー、ルロース、エチレン・アクリル酸コポリマー、ポリアミド(ナイロン666・ナイロンを65・ポリウレタン、セラチン、酸化アルミニウムをどによって形成できる。

下引層の膜皮は、 0.1 ミクロン~5 ミクロン、 好ましくは 0.5 ミクロン~ 3 ミクロンが適当である。

導電層、電荷発生層、電荷輸送層の順に積層し

ンジアリーレン部分を有する電気絶線重合体との 共晶錯体を増感剤として用いることもできる。と の共晶錯体は、例えば4~〔4-ヒス-〔2-ク ロロエチル)アミノフェニル〕 - 2,6 ~ ジフェニ ルチアピリリウムペークコレートとポリ(4.4'-イソプロピリテンジフェニレンカーポネート)を ハロゲン化炭化水素系密剤(例えば、ジクロルメ タン、クロロホルム、四塩化炭梁、1,1 - ジクロ ルエタン、1,2 - ジクロルエタン、1,1,2 - トリ クロルエタン、クロルペンセン、プロモペンセン. 1.2 - リクロルペンセン)に溶解した後、これに 非極性否例(例えば、ヘキサン、オクタン、デカ ン、 2.2.4 - トリメチルベンセン、リクロインを 加えるととによって粒子状共晶錯体として得られ る。との具体例における電子写真感光体には、ス チレン・ブタジェンコポリマー、シリコン樹脂、 ピニル樹脂、塩化ピニリデン・アクリロニトリル コポリマー、スチレン - アクリロニトリルコポリ マー、ピニルアセテート・塩化ピニルコポリマー、 ポリピニルブチラール、ポリメチルメタクリレー

特開昭62-280850 (19)

ト、ポリーN - プチルメタクリレート、ポリエス テル類、セルロースエステル類などを結発剤とし て含有することができる。

本発明の電子写真感光体は、電子写真複写機に利用するのみならず、レーザープリンター、 CRT プリンター、電子写真式製版システムなどの電子写真応用分野にも広く用いることができる。

本発明によれば、高感度の電子写真感光体を与えることができ、また繰り返し帯電および露光を行なった時の明部電位と暗部電位の変動が小さい利点を有している。

以下、本発明を実施例に従って説明する。
〔寒施例〕

奥施例1

型網フォロンT ニン(東洋インキ製造 (株) 製商品名 Lionol Blue NCB Toner) を水、エタノールおよびペンセン中で順次環流後、炉過して精製した顔料 7 g; デュポン社製の「商品名: ポリエステルアドヒーシブ 4 9,0 0 0 0 (固形分 2 0 %) 」 1 4 g; トルエン 3 5 g; ジオキサン 3 5 gを混

さらに、繰り返し使用した時の明部電位と暗部電位の変動を測定するために、本実施例で作成した感光体を PPC 複写機(キャノン (株) 製 N P - 150 Z)の感光ドラム用シリンダーに貼り付けて同機で 5 0,0 0 0 枚複写を行ない、初期と 5 0,0 0 0 枚複写後の明部電位 (V_L)及び暗部電位 (V_D)の変動を測定した。

また前配例示化合物&2の代りに下記構造式

の化合物を用いて、全く同様の操作により、比較 試科 - 1 を作成、同様に側定した。

その結果を次に示す。

合し、ポールミルで 6 時間 分散 することによって 塗工液を調製した。 この塗工液を アルミニウムシ ート上に乾燥 膜厚が 0.5 ミクロンとなる様にマイ ヤーパーで造布して関荷発生層を作成した。

次に、電荷輸送化合物として前配例示化合物系2を78とポリカーポネート樹脂(帝人化成(株)製の商品名「パンライトK-1300」)78とをテトラヒドロフラン358とクロロベンセン358の混合溶媒中に撹拌溶解させて得た溶液を先の電荷発生層の上に、マイヤーバーで乾燥膜厚が11
シクロンとなる様に塗工して、2層構造からなる感光層をもつ電子写真感光体を作成した。

この様にして作成した電子写真感光体を電機(株) 製計電複写紙試験装置(川口電気 (株) 製 Model -SP-428)を用いてスタチック方式で-5kVでコロナ帯電し、暗所で1秒間保持した後、照度5 4ux で露光し帯電等性を調べた。

帯電特性としては、要面電位(V_0)と1 秒間暗放疫させた時の電位(V_1)を1/2 に放疫するに必要な露光量(E1/2)を剛定した。

	, (2)	· (S	E1/2 (tux.sec)	\$	(V)	5 0,0 0 0 枚耐久後 (V)
į			ç	^ ^	V. 650	640
1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	6 6	o 0	9	۸ ۲	V. 100	120
ē			c	° >	680	650
5 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5	n n	n ó	, ,	V ₁ 250	3 7 5

ъ. .

待開昭62-280850 (20)

この扱の結果から、一般式中Xで平面性が維持され、とれにより、電荷輸送層中での電子の受けてしなるとなり良好な特性を示しているととが 判る。

寒 施 例 2 ~ 1 6

この各実施例においては、前記実施例1で用いた電荷輸送化合物として例示化合物 & 2の代りに 例示化合物 & 5 ・8 ・1 2 ・1 3 ・2 0 ・2 2 ・ 2 5 ・2 7 ・3 2 ・3 4 ・3 9 ・4 1 ・4 7 ・ 5 5 ・5 9を用い、かつ電荷発生物質として例示 (4)の顔料を用いたほかは、実施例1と同様の方法 によって電子写真感光体を作成した。

各感光体の電子写真特性を実施例1と同様の方法によって測定した。その結果を次に示す。

		E 1/2	V _D	v_i
実施例	例示化合物	(Lux.sec)	(-* <i>n</i> ト)	(一ポルト)
2	5	2.1	640	630
3	8	2.3	6 3 5	6 2 5
4	1 2	3.0	6 2 0	610
5	1 3	2.0	630	6 1 5
6	2 0	3.1	640	6 2 5
7	2 2	2.8	600	5 9 5
8	2 5	2.0	6 1 0	600
9	27	2.1	620	605
10	3 2	2.1	6 2 5	620
11	3 4	3.0	6 1 5	605
12	3 9	2.5	610	600
13	4 1	2.4	6 3 5	600
1 4	47	2.8	6 2 5	5 9 5
15	5 5	2.7	600	585
16	5 9	2.6	6 1 5	600

	70	垹	50,000	女耐久後
実施例	V _p (~ポルト)	V _L (-#ルト)	V _p (→*ルト)	V _L (→κルト
2	6 4 5	80.	630	100
3	6 4 0	8 5	635	105
4	6 2 5	105	610	1 2 5
5	6 3 5	8 0	6 1 5	105
6	6 4 5	115	630	135
7	610	8 5	605	105
8	620	8 5	610	105
9	635	8 5	6 1 5	105
1 0	6 3 5	7 5	615	100
1 1	620	1 2 0	610	145
1 2	625	8 5	605	
13	6 4 5	85		105
			6 1 5	1 1 0
1 4	6 3 5	9 5	6 1 5	1 1 5
1 5	6 2 5	100	605	1 2 5
1 6	630	9 5	620	130

突施例17

この様にして作成した感光体の電子写真特性を 実施例1と同様の方法で測定した。この結果を次 に示す。

V₀: -635 ** N + V₁: -610 ** N +

E 1/2: 2.5 Lux.sec

初期

Vp: -625#21

V_L:- 95 m m h

5 0.0 0 0 枚耐久後

V_D: -610 #νト

V_L: -120 # N +

実施例18

アルミ板上にカセインのアンモニア水溶液(カセイン11.28、28%アンモニア水18、水222ml)をマイヤーパーで塗布乾燥し、膜厚が1ミクロンの接着層を形成した。

次に下記構造を有するシスアソ顔料58と、

プチラール樹脂(アチョール化度 6 3 モル 5) 2 8 をエタノール 9 5 単に溶かした液 と共に分散した後、接着層上に塗工し乾燥後の腹厚が 0.4 ミクロンとなる電荷発生層を形成した。

次に、前記例示の化合物(M6 1 2)を 5 8 とポリー 4.4'ージオキシジフェニルー 2.2 ープロパン

した。 次に槽内を排気し、約5×10⁻⁶ torrの真空 度にした。その後ヒーターのプカ電圧を上昇させ モリナデン基板温度を150℃に安定させた。そ の後水素ガスとシランガス(水素ガスに対し15 容量も)を棺内へ導入しがス流量と蒸溜槽メイン パルプを調整して 0.5 torr 化安定させた。 次化誘 導コイルに 5 MHェの高周波電力を投入し槽内のコ イル内部にグロー放電を発生させる0Vの入力電 力とした。上記条件で基板上にアモルファスシリ コン膜を生長させ膜厚が2μとなるまで同条件を 保った後グロー放電を中止した。その後ヒーター、 高周波電源をオフ状態とし、基板温度が100℃ になるのを待ってから水黒ガス、シランガスの流 出ペルプを閉じ、一旦槽内を10⁻⁵ torr 以下にし た後大気圧にもどし基板を取り出した。次いでと のアモルファスシリコン層の上に電荷輸送化合物 として例示化合物が20を用いる以外は実施例1 と全く同様にして電荷輸送層を形成した。

こうして得られた感光体を帯電露光実験接臘に 設置し⊕6 kV でコロナ帯電し頂ちに光像を照射し カーボネート(粘度平均分子量30.000)58を
ジクロルメタン150配に密かした液を電荷発生
層上に塗布、乾燥し、膜厚が111ミクロンの電荷 輸送層を形成することによって電子写真感光体を 作成した。

この様にして作成した電子写真感光体の電子写真等性を実施例 I と同様の方法で測定した。この 結果を次に示す。

Vo: -635****

 $V_1 : -605 * N^{-1}$

E 1/2: 2.2 Lux . s e c

初期

Vn : - 645 ポルト

V_L:- 75#N1-

50,000枚耐久後

V_D: -610 #ルト

実施例19

表面が清浄にされた 0.2 mm 厚のモリアデン板 (基板)をグロー放電蒸着槽内の所定位置に固定

た。光像はタンクステンランプ光顔を用い透過型のテストチャートを通して照射された。 その後直ちに全荷電性の現像剤(トナーとキャリヤーを含む)を感光体表面にカスケードすることによって感光体表面に良好なトナー画像を得た。

爽施例20

4 - (4 - ジメチルアミノフェニル) - 2,6 - ジフェニルチアピリリウムパークロレート 3 8 とポリ(4,4'-インプロピリデンジフェニレンカーポネート) 3 8 をジクロルメタン 2 0 0 ml に十分に溶解した後、トルエン 1 0 0ml を加え、共晶錯体を沈殿させた。 この 沈殿物を戸別した後、 ジクロルメタンを加えて再溶解し、 次いでこの溶液に n - ヘキサン 1 0 0ml を加えて共晶錯体 の沈殿物を得た。

この共晶錯体 5 8 をポリピニルプチラール 2 8 を含有するメタノール溶液 9 5 配に加え、 6 時間 ボールミルで分散した。 この分散液をカセイン 層を有するアルミ板の上に乾燥後の膜厚が 0.4 ミクロンとなる様にマイヤーバーで塗布して電荷発生

特開昭62-280850 (22)

眉を形成した。

たいで、この電荷発生層の上に例示化合物 K62を用いる以外は実施例 1と全く同様にして電荷輸送層の被優層を形成した。

こりして作成した感光体の電子写真特性を実施 例1と同様の方法によって測定した。この結果を 次に示す。

V₀: -635₩ルト

V1:-605ポルト

E 1/2 : 3.1 Lux

初期

V. : - 645 ** ~ }

V_L:-100*~

5 0,000 枚耐久後

Vp:-610ポルト

V_L : - 1 2 5 ₩ ルト

奥施例21

実施例20で用いた共晶錯体と同様のもの58 と前記例示の化合物(M670)58をポリエステ ル(ポリエステルアドヒージブ49000.: デュポ

した。

次に例示 & 8 9 の電荷発生物質1 重量部、ブチラール樹脂(エスレック B M - 2 : 積水化学 (株) 製) 1 重量部とイソプロピルアルコール 3 0 重量部をボールミル分散機で 4 時間分散した。この分散液を先に形成した下引層の上に浸資コーティング法で強工し、乾燥して電荷発生層を形成した。この時の膜厚は 0.3 ミクロンであった。

次に、前記例示の本発明化合物 & 3 2 、1 重量 部、ポリスルホン樹脂(P1700 : ユニオンカーパイド社製)、1 重量部とモノクロルベンゼン 6 重量部を混合し、撹拌機で攪拌番解した。この液を電荷発生層の上に浸復コーティング法で塗工し、乾燥して電荷輸送層を形成した。この時の膜厚は、1 2 ミクロンであった。

とうして調製した感光体に-5 kVのコロナ放電を行なった。この時の表面電位を測定した(初期電位V。)。さらに、この感光体を5 秒間暗所で放置した後の表面電位を測定した。感度は、暗滅衰した後の電位Vg を 1/2 に放棄するに必要な錫光量

ン社製)のテトラヒドロフラン液150 W に加えて、十分に混合機拌した。 この液をアルミニウムシート上にマイヤーパーにより乾燥後の鎮厚が 15 4 となる様に塗布した。

この感光体の電子写真特性を実施例1と同様の 方法で測定した。この結果を次に示す。

V.: -650***

V1: -630***

E 1/2: 3.2 Lux. sec

初 期

Vn:-635ポルト

VL: -110***

5 0.0 0 0 枚耐久後

Vn: -605ポルト

V_L: -135***

寒施例22

アルミニウムシリンダー上にカセインのアンモニア水容液(カセイン1 1.2 g、2 8 f アンモニア水 1 g、水 2 2.2 nl)を浸渡コーティング法で塗工し、乾燥して塗工量 1.0 g/m³の下引層を形成

(E_{1/2} マイクロジュール/cm²) を測定することによって評価した。この際、光源としてガリウム/アルミニウム/ヒ素の三元系半導体レーザー(出力:5 mW;発振波長780 mm) を用いた。これらの結果は、次のとおりであった。

v. :-705** ~ }

電位保持率: 95%

 $\left(\frac{V_{\kappa}}{V_{\alpha}} \times 100\right)$

E_{1/2}: 1.25 マイクロシュール/cm²

次に同上の半導体レーザーを備えた反転現像方式の電子写真方式プリンターであるレーザービームプリンター(キャノン製 LBP-CX)に上記感光体を LBP-CXの感光体に置き換えてセットし、実際の画像形成テストを行った。条件は以下の通りである。

一次常電後の表面電位; - 700 V、像露光後の表面電位; - 150 V (露光是 25 μ J / cm²)、 転写電位; + 700V、現像剤極性;負極性、プロセススピード;50 m / sec、現像条件(現像パ

特開昭62-280850 (23)

イアス);-450V、像露光スキャン方式;イメーシスキャン、一次帯電前露光;50 Lux・seee の赤色全面露光画像形成はレーザービームを文字信号及び画像信号に従ってラインスキャンして行ったが、文字・画像共に良好なプリントが得られた。

[発明の効果]

以上から明らかな如く、本発明によれば感光層に特定の低分子有機化合物を含有させることにより、感度特性に優れ且つ繰り返し茶電露光使用様の明部電位と暗部電位の変動が改善された従来にない優れた電子写真感光体を提供することができる。

THIS PAGE BLANK (USPTO)